

社民党

渡辺みのる通信

● 第 40 号 ●

発行日／2017年(平成29)7月(6月議会号)

発行／渡辺みのる後援会

石川町大字北山形字引地1

電話&FAX 0247-26-6994

携帯 090-2798-0434



写真説明

ヒメジョオン。道端や畑など、どこでも見られる野草です。最近では荒れた畑で、我がもの顔で勢力を伸ばしています。北アメリカ原産で明治のころに渡来した帰化植物です。花期は6月～10月。

4月、町が過疎地域指定となる 町、議会、町民が一体となって頑張ろう

空梅雨かと思いきや、集中豪雨に襲われたり、猛烈な暑さになったり、地球温暖化で気候が狂い始めているのかと不安です。

6月議会は8日から14日まで開催されました。町が4月に過疎地域指定になって、これから町の行政をどうするのか、どのような方針を立てて進むのかが問われました。

しかし、十分な議論なしに、進められているように思います。7月5日の議員全員協議会には、「過疎地域自立促進計画(素案)」が示されました。今後、町民説明会等を経て9月に決定される予定です。

又、農業委員会委員9名の町長任命に対して、全員異議なく同意しました。戦後、町長から独立した行政を目指し、公選であった教育委員会委員、そして、農業委員会委員が町長の任命になりました。

本格的な夏に向かいますので、体調管理に気を付けて、夏バテしないように、頑張りましょう。

第6回ホタルの森交流会が開かれる

7月9日(日)午後4時から大字板橋字犬ヶ馬場地区で、第6回ホタルの森交流会が開かれました。子どもたちの交流をメインにした開催。矢吹ジュニア太鼓クラブ「天響」の演奏、奈良薬師寺副執事長大谷徹柴さんのホタルの寺子屋「こころの学校」、石川吹奏楽団の演奏、桂竹千代さんの落語、そして、イタリアなど35年間国際的に活躍している歌手倉原佳子さんの素晴らしい歌声が、緑に囲まれた森の中に響き渡りました。倉原さんは2010年のイタリアスキワールドカップ開会式で日本人初めてイタリア国歌を斉唱しました。

流しそうめんを食べて、乱舞するホタルを鑑賞しました。手を伸ばすとホタルに触る距離でした。

少し前には、町のどこの地区でも見られた光景ですが、今は少なく、いつまでも、ホタルが飛ぶ自然を残したいものです。



熱唱する歌手の倉原さん

◆一般質問から◆

渡辺：過疎地域指定への対応の基本的な考えは

町長：雇用確保、定住政策、子育て支援、中心市街地再生などです

石川町は、4月1日、国の定める過疎地域に指定されました。県南の中心都市として、合併時には人口25,332人ありましたが、平成2年の国勢調査では21,534人、そして、27年には15,884人まで減少したことが指定の要因です。過疎地域指定に対して、6月議会では、次の様な思いがあり、一般質問しました。

- ①過疎指定は残念であるが、これを良い機会と捉え、危機感をもって、30年、50年後の町づくりを目指して方針を立てるべきである。
- ②10年間で5千人が減少し、若者が半分に減少した原因を明らかにすることが大事である。
- ③今までの町の施策や方針を総括するべきである。
- ④自分の町を自分たちで、頑張り、自立するという考えで進めることが大事である。
- ⑤執行部、議会、町民が一体となって取り組むことが大事である。

渡辺 人口が減少したことには必ず原因がある、それを分析する考えは。

町長 9月までに自立促進計画を策定し、過疎対策を行っていきます。基本方針は企業誘致による雇用確保や定住政策、認定こども園の実施や文教福祉複合施設の整備、町営住宅の整備、中心市街地の活力再生などです。



◀北山形の道端で見つけた白い花のホタルブクロ

渡辺 自立の決意をもって、過疎対策に取り組むことが大事でないか。

町長 従来の行政の考え方から脱皮する改革をしないとイケない、29年度はその出発にします。

渡辺 先ず、町で頑張る人材の育成、教育の振興を過疎対策の柱に据える考えは。

町長 人材育成はすべての基本であると考え、対応します。

渡辺 町で頑張る子供のために、給付型奨学金制度の新設は。

教育長 2年前からふるさと教育を行っています。

渡辺 もう一つの柱として、交流人口の拡充を挙げる考えは。

町長 定住人口の増加は時間がかかる。交流人口の拡充は現実的政策と考えます。



◀津波に襲われ、記念館として残された仙台市荒浜小学校

✪✪ 子どもの未来のために ④ ✪✪

大人が「忖度(そんたく)」まん延で子どもたちのいじめはなくなる?

今年、安倍首相をめぐる一連の報道から、「忖度(そんたく)」という言葉が流行しました。「他人の気持ちを推し量る」というよりは、「上の者の顔色をうかがう」「強い者の言いなりになる」という意味合いで使われているようです。“下々の者は黙っている、権力者に従っていけばいい、”と考える者たちが国会や行政を握ったら…、考えるだけで恐ろしくなります。これでは、貧富の差はますます拡大し、子どものいじめはなくならないでしょう。

時期を同じくして、「共謀罪」が成立し、施行されてしまいました。戦争体験者の方が「治安維持法と同じだ」と述べていましたが、国民は主権者ではなく取締りの対象になり、一般人が密告におびえる時代が来たりしないかと心配してしまいます。こんな文章を読んだら「共謀した」と書かれてしまうのでしょうか。背中がヒンヤリしてきてしまいます。

21日から夏休みです。将棋の公式戦で29連勝した14歳の藤井聡太さん、堂々と勝負に挑んでいました。子どもたちが、自分の思いややりたいことに安心して挑戦できる、自由で平等な社会が続いてほしいものです。

(K. H)

福島第二原発の即時廃炉を求める請願を採択

6月議会には6本の請願が提出され、すべて採択され、意見書を内閣総理大臣や衆議院議長等に提出しました。

請願の内容は「被災児童生徒就学支援事業の継続と十分な就学支援を求める請願」「政治分野への男女共同参画を推進するための法整備を求める請願」「ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める請願」「地方バス補助の上限引き下げに反対する請願」「ライドシェアの導入に反対し、安全・安心のタクシーを求める請願」「東京電力福島第二原子力発電所の即時廃炉を求める請願」です。

◆一般質問から◆

渡辺：千五沢ダム浸水想定マップの防災訓練の実施は
町長：県中地域総合防災訓練で、町民と一体となった訓練を実施



▲あまり見られなくなったシオカラトンボのオス

- 渡辺** 千五沢ダム浸水想定マップに対する防災訓練の実施の考えは。
- 町長** 10月に県中地域総合防災訓練が本町で行われるので、町民と一体となった訓練を行います。
- 渡辺** 避難路の指定、標示と整備の考えは。
- 町長** 避難ルート of 明確化と整備を進めます。
- 渡辺** サイレンは鳴るのか、火事とどう違うのかなど、町民の心配がある。避難路はどうなっているのか。
- 町長** 今、確認している。整備していきます。

渡辺：国保の県一元化でどう変わる

町長：県が財政の主体となります

- 渡辺** 来年4月から国民健康保険が県一元化となる。その概要と進め方を伺う。
- 町長** 次年度から国保は、県が財政主体となり、町との共同運営となります。
 町は窓口業務、資格審査、保険給付、保険税率の決定、賦課徴収、保健事業などを行います。医療給付に必要な費用は県が交付します。県は標準保険料率を示し、町はこれを参考に保険税を賦課徴収し、県に納付します。
 町民には、チラシ配布、広報で周知していきます。
- 渡辺** 県への納付金は、徴収率92%を見ているが、低かったら、一般会計から充当するのか。
- 町長** 積立基金で、対応していきます。

石川消防署造成工事に3千万円を計上

- 平成29年度補正予算で5千8百万円が追加されました。主な事業は次のとおりです。
- ①石川消防署建設造成工事 30,000千円
 - ②井戸建設修繕費補助金 5,000千円
 - ③旧本庁舎跡地整備設計委託料 4,319千円

これでいいの! 安倍政権が進める「白タク」を合法化するライドシェアはだめ

今、安倍政権が、一般のドライバーが料金をとって、自家用車で利用客を送迎するいわゆるライドシェアの導入を進めています。

道路運送法で禁止されてきた「白タク」を合法化するものであり、①研修や二種免許、運行管理も不要とされ、利用者の安全が脅かされる。②公共交通でないことから、需給状況によって運賃が変動する。③事業主体は一切運送に関する責任は持たず、事故が起きても、当事者間で解決となる。④夜間などの利用で女性や高齢者が利用しづらくなる。⑤既存タクシー事業を崩壊させるなどの問題が指摘されています。スマートフォンを活用して、一般ドライバーに利用者を運ばせ、運賃から手数料を取る新ビジネスが欧米や中国で急拡大しています。その影で、事故補償、暴力や暴行事件、運賃など、利用者と運転手間のトラブルが多発しています。

日本の安全・安心な社会は、日本の誇りであり、これを崩壊せる規制緩和は行うべきではありません。

また、子どもや女性・高齢者が安心して利用できるタクシー事業を崩壊させてはなりません。



▲6月24日自由民権史跡めぐりに来町した茨城県加波山事件研究会のみなさん

9名の新農業委員会委員の任命に同意

農業委員会委員に同意された9名の皆さんです。
 遠藤武重(王子平)、横川昌英(新屋敷)、角田義光(沢井)、緑川喜友(板橋)、緑川一男(山形)、仲田昌勝(中田)、芳賀正幸(北山)、佐藤晴夫(曲木)、金沢和則(鹿ノ坂)

過疎地域指定とは、これからどのように進むのか。

石川町は、4月1日から過疎地域自立促進特別措置法（過疎法）による過疎地域に指定されました。人口減少率が高く、財政力が弱い地域を指定し、国が生活基盤の整備や産業振興、教育振興などに財政支援をするものです。そのためには「町過疎地域自立促進計画」を立て、県との協議、同意を得て進めることとなります。

過疎法とは、その目標は

昭和45年「過疎地域対策緊急措置法」から、4次にわたり制定、改正がされてきました。

目的は過疎地域の自立促進を図り、もって生活の向上、雇用の拡大、地域格差の是正及び美しく風格ある国土の形成に寄与することです。

県の基本目標は「住んで良かったと思える地域づくり」で、そのための施策を推進するとしています。

石川町の指定要件

3月に過疎法の改正が行われ、次の要件に該当したため指定となりました。

(1)人口要件

- 25年間基準
- 平成2年から27年の人口減少率が21%以上であること
- 町の人口減少率は26.2%

(2)財政力要件

- 平成25年～27年度の財政力指数が0.5以下であること
- 町の財政力指数は0.412

過疎指定の状況は

今回の法改正で20団体が追加され、全国では817市町村が指定され、全体の47.5%に及んでいます。

福島県内では、会津地域と阿武隈山系地域を中心に31市町村が指定され、市町村の52.5%になっています。

郡内で、指定されていないのは浅川町と玉川村です。

国の財政支援内容

(1)国の補助率のかさ上げ

- ①統合に伴う小中学校の校舎等
- ②公立保育所
- ③公立保育所以外の保育所
- ④消防施設
- ⑤統合に伴う教職員住宅の建築

(2)過疎地域自立促進のための地方債

- ①過疎自立促進事業の財源として過疎対策事業債を発行することができる
- ②過疎対策事業債の元利償還金の70%相当額は普通交付税の基準財政需要額に算入される



▲小さな黄色5弁の花ツルマンネングサ

町の今後の進め方

7月5日

過疎地域自立促進計画（以下「計画」）（平成29年～32年度）素案を発表

7月5日～25日

パブリックコメント募集

7月13日～25日

町政懇談会で説明

8月22日 計画を県と協議

8月末 県の同意

9月 計画を議会に提案

健康長寿のため、魚で摂ろう必須脂肪酸

昨年9月、100歳以上の日本人が6万5,692人と発表があり、平均年齢も男女合わせて83.7で世界の首位です。

日本人の長寿の理由は、「一汁山采」が基本の和食ですが、魚料理の比率が高く、刺身や握りすしのよう、生で食べるのを好みます。

縄文人の貝塚が示すように、どの時代でも魚などの海産物を食べてきた民族であり、健康や長寿を支えるうえで果たした役割には、計り知れないものがあります。

魚に多く含まれていることで知られているDHA（ドコサヘキサエン酸）は、アンチエイジングに欠かせない成分で、オメガ3系脂肪酸です。今「健康アブラ」として注目されているのがこのオメガ3系脂肪酸。エゴマ油、アマニ油、ココナツオイルなどにも多く、健康や長寿、美容づくりに注目されています。

体内ではつくられにくく、食事を通して補う必須アブラが「必須脂肪酸」で、その代表格がオメガ3系のDH

AとFPAです。

魚に含まれる必須脂肪酸は、脳の血管細胞を守る働きが強く、血管障害を防ぐ上で効果が期待されます。

誰でもが100歳の時代です。長い人生を一休みして、脳に「給油」。マグロのおつ切り、だし味をかかせたみそ汁を添えては如何ですか。

（永山久夫、明日はもっと元気食ちからより）



▲野山の湿地に生えるクサレダマ